

令和 7年 7月 3日 提出
羽村(都) 5-1 宅地-1

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 7年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	令和 7年 7月 2日	(6) 路線価	[令和 7年 1月] 路線価又は倍率	150,000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和 7年 6月 3日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		羽村市緑ヶ丘一丁目14番4			②地積 (㎡)		196 ()	⑨法令上の規制等	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給 処理施設 状況	⑧主要な交通施設との 接近の状況		近商 (80,300) 準防 高度(3種)		
	1:1.5	店舗兼事務所 S3	店舗と事務所等が見 られる街路沿いの商 業地域	南西16m市道	水道 下水	羽村 650m		(その他) (90,300)		
(2) 近隣地域	①範囲	東 20m、西 40m、南 50m、北 70m			②標準的使用	中低層店舗兼住宅地				
	③標準的画地の形状等	間口 約 12.0 m、奥行 約 17.0 m、規模 200 ㎡程度、形状 長方形								
	④地域的特性	特記 事項	特になし	街 路	南西16m市道	交通 施設	羽村駅北方 650m		法令 規制	近商(90,300) 準防 高度(3種)
	⑤地域要因の 将来予測	生活幹線道路沿いの路線商業地域である。地域要因に特段の変化はなく、当面は現状のまま推移するものと予測する。								

(3) 最有効使用の判定	中低層店舗兼住宅地			(4) 対象基準地の 個別的要因	ない
(5) 鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法	比準価格	190,000 円/㎡		
	収益還元法	収益価格	108,000 円/㎡		
	原価法	積算価格	／ 円/㎡		
	開発法	開発法による価格	／ 円/㎡		

(6) 市場の特性	同一需給圏は、西多摩地域を中心とした多摩地区の近隣商業地域及び幹線道路沿いの商業地域。主な需要者は、西多摩地域に地縁を有する中小事業者や不動産業者等が中心である。近隣地域は生活幹線道路沿いの路線商業地域であるが、駅徒歩圏であり、住宅用地としての利用も見込まれることから、需要は堅調で、地価水準は緩やかな上昇傾向にある。画地規模が多様で、取引件数が少ないことから、中心価格帯の把握は難しい。
-----------	--

(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は幹線道路沿いの路線商業地域の一部であるが、賃料水準は低めであり、収益価格は低位に試算された。一方、比準価格は、同一需給圏内における商業地の現実の取引事例を基に求められたものであり、取引の実態を反映した実証的で説得力のある価格といえる。したがって、収益価格は参考に留め、比準価格を中心とし、代表標準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。
-----------------------------	--

[illegible]

(9) からの検討 指定基準地	① 指定基準地番号	② 時 点 修 正	③ 標準化 補正	④ 地域要 因の比較	⑤ 個別的 要因の 比較	⑥ 対象基準地 の標準価格 (円/㎡)	⑦ 内 訳	標準化補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要 因	街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[<u> </u>] 100	<u>100</u> [<u> </u>]	<u>100</u> [<u> </u>]	[<u> </u>] 100						

(10) 対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規 前年標準価格 187,000円/㎡				③ 価格形成要因の変動状況	[一般的要因]	景気は緩やかに回復している。羽村市の総人口は微減している。
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 羽村 5- 1 公示価格 188,000円/㎡					[地域要因]	主だった地域要因の変動はない。地価は緩やかな上昇傾向となっている。
						[個別的要因]	個別的要因に変動はない。
	②変動率						
	年間	+1.1%	半年間	+0.5%			